

大和川線沿い緑道イメージ



広場空間イメージ



赤煉瓦建築物



グラスパーキング



オープンモールイメージ



国道26号東側法面部植栽イメージ



オープンモールイメージ



壁面ソーラー、壁面緑化



オープンモールイメージ



屋上緑化



0m 10 20 50 100m



3. 鉄砲町地区開発に伴う地域貢献のまとめ

鉄砲町地区の開発に併せて弊社が実施する地域貢献策を総括的にまとめる。

3-1 地域のまちづくり・生活環境の保全への協力・支援

(1) 堺市まちづくり・活性化に関する基金への支援・協力

堺市の都市魅力を高め、まちの活力やにぎわいを創出していくためには、ソフト、ハードの施策を総合的に継続的に実施していくことが求められている。

弊社は、地域 WAON（所謂ご当地 WAON。堺市では例えば「さかい仁徳天皇陵 WAON」など）を導入し、堺市公共交通活性化促進基金などのまちづくりや地域の活性化を促進させるための事業などに充当される基金に対し、毎年度、利用金額の 0.1% を寄付していく考えである。

参考) 関西でのご当地 WAON は、大阪、兵庫、京都で各々 2 種類、奈良で 1 種類が発行されている。2011 年の関西での寄付額は、大阪ミュージアム WAON 3,432 千円、姫路城 WAON 2,924 千円、しがマザーレイク WAON 1,040 千円の実績となっている。

大阪ミュージアム WAON

全国どこでもご利用いただいても、ご利用金額の一部が大阪府の「大阪ミュージアム基金」に寄付されるカードです。



表面



裏面



表面



裏面

(2) 地域防犯、防災対策への協力、支援

① 地域防災対策について（詳細は「I. 開発計画」の「1-3 津波等の災害対策について」を参照）

大規模災害時には、堺市との連携のもとに、地域の復旧・復興に貢献する支援活動を積極的に展開する。

- ・防災協力協定の締結の提案
- ・災害時の救援物資の供給、一時的な避難場所としての商業施設や駐車場スペースの提供
- ・防災訓練の地元自治会との共同実施など、地域の防災活動への協力
- ・防犯・防災キャンペーンの啓発ポスター等の掲示 など

② 地域防犯への協力、支援

所轄の堺警察署や地域住民、自治会との連携により、自主的な防犯活動への積極的な参画、支援を行う。

- ・地域の安全と安心を確保するために地域住民・自治会が自主的に行う活動への協力
- ・地域住民にとって身近な犯罪等の発生状況や犯罪類型別の被害防止方法など地域の安全確保にとって必要となる地域安全情報の集約や発信

- ・店舗内での防犯・防災ステーションの設置と、安全カメラ、駐車場防犯ベルなどの適切な設置による安全・安心体制の確立
- ・警備員による敷地内（建物内外）の巡回、営業時間外の駐車場施錠による、青少年のたまり場防止対策の実施
- ・敷地周辺での歩行者空間・緑地帯の確保による、歩行者の安全性への配慮

(3) 赤煉瓦建築の保存と一般開放（詳細は本編「VI. その他」の「1. 赤煉瓦建築の再利用について」を参照）

- 現存する赤煉瓦建築は、外観を保存しながら耐震補強を行う
- 赤煉瓦建築の活用方法として、施設の一般開放を目的とした、地域住民・自治会等の日常的な小規模の集会施設等のスペースを確保する。

(4) 交通対策からみた地域貢献（詳細は「II. 交通関係」を参照）

- 公共交通機関の利用促進策として開発地にバス路線を引き込み、これに伴って地域のバスサービス水準の向上（新規路線の設定、運行回数の増加など）を図る。
- 七道駅前交差点での立体横断施設の設置により、歩車分離化、歩行者の安全性確保を図る。
- 市道三宝高須線（鉄砲町北交差点～七道駅東交差点の区間）の北側・南側の歩道それぞれについて 3.5m の幅員を確保する。
- 地域の歩行者や自転車利用者の利便性の向上をめざし、国道 26 号～交流広場～三宝高須線を結ぶ通路（プロムナード）を整備する。
- 大型商業施設の従業員の自転車や公共交通機関による通勤を促進する。

(5) その他

- 七道駅前交差点での立体横断施設の設置に伴う駅前交通広場の改修及び石碑の移設に伴う観光案内版のリニューアルなどを図る。

3-2 経済的活動からみた地域貢献（詳細は「III. 商業関係」の「6. 経済的活動からみた地域貢献」を参照）

(1) 地域経済活動団体等への参画、協力、連携

- 堺市商工会議所への参画（会員登録済み）、堺市商店街組織が開催する地域イベント・事業等への協力等を通じた連携を図る。
- 地域商業団体との連携を図ります。

(2) 地域経済への波及効果

- 新規雇用機会の創出として 1,900 人（核店舗 500 人、専門店 1,400 人）を予定する。このうちの多くが女性であることから、商業施設内に託児所等を設置するなど、子育て支援、働く女性場の場づくりを併せて実施する。
- 商業施設内での販促スペースの確保による地産地消や、イオン店舗の全国ネットワークを活用した地産他消を促進する。
- 税収面での効果（概算）として約 4.5 億円/年の納税を想定する。